



2024年11月14日

各位

会社名 AnyMind Group 株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 十河 宏輔  
(コード番号: 5027 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 CFO 大川 敬三  
(TEL 03-6384-5490)

## 2024年12月期 第3四半期決算において想定されるご質問への回答

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2024年12月期第3四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

### Q1. 第3四半期の実績についてどう評価しているか？

第3四半期は、上半期からの好調な業績を維持しており、売上収益及び売上総利益の前年比成長率はそれぞれ53%、46%を達成し、期初発表通期予想における前年比成長率である36%、30%を大幅に上回りました。また、8月14日に上方修正した予想における前年比成長率47%、44%をも上回るペースで推移しております。さらに、事業の効率的な拡大と生産性向上の取り組みにより、販管費の増加率を抑制し、各利益指標も着実に成長を続けております。

8月14日発表の修正通期予想に対する第3四半期累積の進捗率については、売上収益73%（2023年度実績68%）、売上総利益72%（2023年度実績69%）、営業利益86%（2023年度実績44%）、親会社の所有者に帰属する当期利益81%（2023年度実績31%）となりました。営業利益は第3四半期単独で708百万円となり、前年同四半期比で486百万円の収益改善を達成、第3四半期累計では16.8億円と、前年同期比13.5億円の増益となりました。また、繰越欠損金の活用等により法人税率が抑えられた結果、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は第3四半期累積で10.9億円に達しました。これらの要因を踏まえ、本日付で2024年12月期通期業績予想の各利益指標について上方修正しております。

### Q2. 第3四半期について事業別、地域別で成長率が高いのはどこか？

全事業において堅調な成長が継続しております。当社グループにおいて最重要指標と定める売上総利益の前年比成長率は、マーケティング事業が33%増、D2C/EC事業が65%増、パートナーグロース事業が56%増となりました。マーケティング事業は第2四半期以降モメンタムが回復し、特に東南アジア地域において、タイ、インドネシア、フィリピンのインフルエンサーマーケティングが成長を牽引しております。

D2C/EC 事業においては、生成 AI ライブコマースプラットフォーム「AnyLive」の展開をはじめとする新規ソリューションの拡充や、クロスボーダー案件の増加に加え、M&A によりグループ参画したインドネシアの DDI 社とマレーシアの Arche 社を含む東南アジア地域での新規顧客獲得が順調に進み、高い成長率を達成しております。パートナーグロース事業では、クリエイター向けプラットフォームが継続的に新規クリエイター獲得により高成長を維持しております。また、パブリッシャー向け成長支援については、第 2 四半期に一時的な要因により業績が若干落ち込んだものの、第 3 四半期からは再度安定成長トレンドに戻り、売上総利益は前年同期比で二桁成長まで回復しております。

地域別では、売上総利益の前年比成長率が日本及び韓国 14%増、東南アジア 102%増、その他地域（インド及び中華圏）48%増と、全地域で成長を実現しております。東南アジアの成長については、DDI 社と Arche 社の貢献に加え（DDI 社と Arche 社の収益を除いた同地域の前年比成長率も 86%増と高水準で着地）、マーケティング事業の成長、法人向け EC 支援ブランド数の拡大や、グローバルクリエイターを中心とした東南アジア拠点からのクリエイター向け成長支援が大きく寄与しております。日本及び韓国については前年比成長率が足許下がっているパブリッシャー向け成長支援の事業構成比が大きいため、地域成長率が低く推移しておりますが、各事業については足許順調に推移しており事業環境や見通しへの大きな懸念は無く、堅調な成長が続くと想定しています。

**Q3. 本日発表の修正した 2024 年 12 月期の業績予想の前提条件について説明してほしい。**

2024 年 12 月期の業績予想の前提条件について、売上収益は 49,109 百万円（前期比 47%増）、売上総利益は 18,299 百万円（前期比 44%増）に成長すると見込んでおり、8 月 14 日発表の修正通期予想から変更しておりません。事業別にみると、売上総利益の前年比成長率について、マーケティング事業が 32%増、D2C/EC 事業が 60%増、パートナーグロース事業が 58%増を見込んでいます。地域別では東南アジアで高い成長を見込んでいるほか、日本とその他地域も安定成長する見込みです。第 3 半期までは計画を上回る業績進捗を達成しており、第 4 四半期がハイシーズンとなる当社事業の季節性を踏まえると、第 4 四半期も同様に計画上振れで推移する可能性が高いですが、保守的に見積もりとしてのバッファを維持するために、本日公表いたしました通期業績予想における売上収益および売上総利益の数値は据え置くことといたしました。

各利益指標について、第 3 四半期の上振れを反映して本日付で上方修正いたしました。2024 年 12 月期の営業利益率は 2023 年度の 2.2%から 4.9%に改善し、営業利益が 2,400 百万円（前期比 221%増）になると予想しております。親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,580 百万円（前期 182%増）となる見込みです。今回開示しましたが利益指標の予想数値についても、売上収益及び売上総利益と同様に、第 4 四半期の季節性を考えると上振れをする可能性はございますが、保守的にバッファを含んだ水準としております。

修正通期予想に対する第 3 四半期累積実績の進捗率は、売上収益 73%（2023 年度実績 68%）、売上総利益 72%（2023 年度実績 69%）、営業利益 70%（2023 年度実績 44%）、親会社の所有者に帰属する当期利益 69%（2023 年度実績 31%）と過去推移を上回っており、保守的な水準の予想であるという点をお示し出来ていると考えています。

#### Q4. 2024年12月期第3四半期の成長率について為替の影響はどの程度あるのか？

当社は事業展開国において主に現地通貨で収益を受領しているため、日本円建ての財務数値は各国現地通貨の為替レートに連動しております。売上の多くが国内拠点からとなっているため、為替の影響を受けるのは海外収益の約57%（財務会計売上総利益ベース）となります。2024年度第3四半期においては、日本円に次いで、タイバーツ、シンガポールドル、香港ドルの影響が大きく、その他インドネシアルピア、台湾ドル、ベトナムドン、フィリピンペソ等が続いております。子会社の所在地における売上総利益に基づいて加重平均を行うと、日本円ベースでの前年比成長率について為替変動による上振れ影響は、2024年第3四半期において約2.0%と想定しています。

各国で販売管理費等の費用も現地通貨で発生するため、営業利益以下の指標では一定程度影響が相殺されることとなります。円安で売上総利益が上振れる場合は、販管費についても同様に上振れます。仮に今後日本円がアジア各国の現地通貨に対して全て円高に推移した場合、売上総利益は下振れますが、販管費も同様に下振れるため、営業利益に対する為替変動の影響は限定的となる想定です。

また、2024年12月期第3四半期において約1.4億円の為替差損を計上しておりますが、これは当社グループが各国にて保有する米ドル及び各種現地通貨建ての資産や負債（外貨建ての現預金や売掛金及び買掛金など）について、2024年9月末時点において円高（例えば、米ドルについては三菱UFJ銀行が発表する公表仲値で6月末の161円から9月末の143円に変動）に推移したことにより、日本円換算で一部評価損を認識しているものです。

#### Q5. 配当や自社株買い等、株主還元についてどのように考えているか。

当社が事業を行うアジア市場においては、新たな成長機会やM&Aを含む事業投資の機会が豊富に存在しており、現時点では事業から生み出される利益をその様な投資機会に再投資することが株主価値の最大化に最も資する方策であると考えています。そのため、配当については足許の事業環境で高成長が続く状況においては、優先順位は高く無いと考えております。

一方で、自社株買いについては、当社株式価値が低下している場合など、株主価値向上の効果が高い状況にて機動的且つ柔軟に実施できることなどにメリットがございます。当社は創業以来、M&Aを積極的に活用しシナジーを創出することで高い投資効果を実現してまいりました。今後もM&Aを積極的に活用する方針ですが、将来のM&Aにおいて、買収対価の一部として当社株式を付与することで、対象会社のマネジメントに当社グループの企業価値向上へのコミットメントを促すインセンティブを提供することが出来ます。自社株買いは、将来的にM&Aにおける買収対価として活用することを前提にすると、当社成長戦略と合致した有効な選択肢であると考えております。

現時点では株主還元について、上記の様な想定を有しております。株式価値最大化のために資本市場や事業環境の変化に合わせて柔軟に対応していくことが必要と考えておりますので、今後も株主の皆様への長期的な株式価値向上に向けて、引き続き最善を尽くしてまいります。

Q6. プライム市場への市場変更についてどの様に考えているか。

2023年3月にグロース市場に上場させて頂いた後、株主の皆様のご支援と事業成長の結果、現時点においてプライム市場の形式要件については、「利益の額又は売上高」を除く項目については既に適合しているものと理解しています。また、「利益の額又は売上高」については、「最近2年間の利益の額の総額が25億円以上であること」という基準がございますが、2024年12月期において11月14日に上方修正いたしました連結業績予想を達成した場合に（2023年12月期及び2024年12月期の利益額の総額にて）要件を満たす水準となります。

現時点においてプライム市場への市場変更に向けた決定をしている事実はありませんが、プライム市場への上場に対する要件（形式要件以外も含む）が整うタイミングを想定し、経営上の重要な選択肢の一つとして検討していきたいと考えております。

以 上

## 【免責事項】

本資料は、AnyMind Group 株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。